

MOTのための知財戦略

荒井 寿光

(知財評論家)

歴史は農業社会から工業社会を経て、知識社会に移行しつつある。そこでは知的財産が決定的に重要になる。

ビジネスモデルは、モノ作りから知恵作りに、製品作りからシステム作りに発展する。

知財の役割は、「技術開発寄与型」から「技術経営貢献型」に変わる。

このような認識のもと、MOTのための知財戦略を提言する。

1．事業戦略・研究開発戦略・知財戦略の三位一体経営を普及する

三位一体経営の優秀経営者表彰を行う。

三位一体経営の優秀企業を30社選定する。

セミナー・研修会を開催する。

2．知財をいかした国際標準戦略を進める

知財部と標準担当部を拡充強化し、連携を強める。

知財部は従来、コストセンターであったが、これからはプロフィットセンターに発展させる。

3．IT革命にふさわしい知財戦略を作る

IT革命はネットワーク・オープン・グローバルという性格を有する。

従来の放送と通信に関する法律は、国内志向・地域限定的な性格。

放送と通信の融合を促進する法体系に変える。

現在の著作権法は印刷時代のものであり、IT時代のものに変える。

4．グリーン・イノベーション（地球環境）を知財戦略に生かす

電気自動車・スマートグリッドなど、グリーン・イノベーションは、技術革新やビジネスのチャンス。

排出権取引に頼らずに地球環境を守る。

5．産学連携をベースにしたイノベーションを進める

産業は学問の道場なり！

産学連携によりはじめてイノベーションは進む。

大学人と企業人の相互乗り入れを加速する。

6．“モノ作り”から“知恵作り”へ経営理念を向上させる

MOTのテクノロジーを、製造業に限定した narrow technology から、サービス・ソフト・システムを含む broad technology に拡大する。

MOT自身の近代化が必要。

7．知的資産の増加を目指す経営を行う

特許・商標・ノウハウ・ブランドの活用により、企業価値を国際的に高める。

8．日本企業の特許文化を刷新する

20世紀型の日本の特許文化は、出願件数至上主義・出しとけ特許・ノルマ特許・国内中心・知財部まかせだった。

21世紀には、基本特許・ノウハウ重視・国際出願・経営企画部リードにしなければならない。

9．先端国際企業について MOT 研究を行う

アップル・グーグル・ノキア・サムソンなど先端企業に学ぶ。
国際シンポジウムを開催する。

10．三位一体経営についての MOT 教育を増やす

ケースブックを作成する。
外国のケースを紹介する。

以上